

行政文書不開示決定通知書

林 弘法律事務所 弁護士 山中 理司 殿

国 土 交 通 大 臣 齊藤 鉄夫



令和 5 年 6 月 2 日付けで請求され、同月 7 日付けで受け付けた行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成 11 年法律第 42 号)第 9 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

1 不開示決定した行政文書の名称

建築協定で障害者グループホームの設置を禁止することが建築基準法 73 条 1 項 1 号の「建築協定の目的となつている土地又は建築物の利用を不当に制限するものでないこと。」に該当するかどうか分かる文書(最新版)

2 不開示とした理由

当該請求に係る行政文書は、作成・取得をしておらず、不存在である。

※この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、国土交通大臣に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

※また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、国を被告として(訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

【問い合わせ先】

国土交通省 住宅局市街地建築課

大臣官房総務課公文書監理・情報公開室

東京都千代田区霞が関 2-1-3

TEL: 03-5253-8111 (代表)